

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日及び場所

令和6年3月5日（火）、6日（水） 全員協議会室

2 出席委員

松田泰典委員長 外 34 名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 使用済燃料対策と乾式貯蔵施設について

関西電力が示した使用済燃料対策ロードマップの確実な実行、乾式貯蔵施設を最終処分地にはしないという県の強い姿勢、貯蔵容量を増やさない、例外は極めて限定的であること、安全を最優先に国や事業者に対して立地地域の振興を強く求めることなど、県の考えを確認した上で、委員からは、「事前了解に関しては国への申請了承と国の審査後の事前了解の二段階で判断するとなっているが、立地地域としては安全が最優先であり、規制委員会において乾式貯蔵施設の安全性について厳格に審査してもらうことが重要と考えている。その上で、国の審査後の最終的な事前了解の判断にあたっては、使用済燃料の保管の安全性や搬出時期の考え方とその実効性だけでなく、国や事業者による地域振興や課題解決への取組なども踏まえるべきと考える」との意見が述べられ、乾式貯蔵施設の申請了承の判断にあたっての知事の見解をたじた。それに対し、「使用済燃料の貯蔵、再処理、最終処分などの役割は、電力の恩恵を受ける全国の地域が担うべきと考えている。このため、国と事業者に対し関西電力のロードマップに基づき、使用済燃料を確実に県外へ搬出するよう求めている。引き続き、今月中に共創会議WGで検討が開始される地域振興などの取組を含め強く要請していく。その上で、乾式貯蔵施設の設置計画については、県として原子力安全専門委員会での議論を通して、施設の安全性の考え方には合理性があることを確認している。また、県議会や原子力環境安全管理協議会において安全性や保管期間、地域振興等に関する様々な意見もあったが、地元からは安全確保の議論を停滞なく進めるべきなどの考えを伺った。委員からも規制委員会の審査を受けることが重要という意見もあった。県としては安全を最優先にしながら、こうした意見などを踏まえ、今後立地町の考えを確認した上で、申請了承の判断をしていきたいと考えている」との答弁があった。

これに対し自民党福井県議会の委員からは、「今日まで国のエネルギー政策に協力してきた我が会派である。ただいま説明のあった考え方でしっかりと県が取り組むというのであれば、県に申請了承の判断をお任せしたいと考えている」との意見が述べられた。

また、民主・みらいの委員からは、「我が会派では、申請了承の判断の次に、最終的に事前了解をするまでには、乾式貯蔵の使用済燃料について、具体的な搬出時期を明確にし、議会や県民に一日も早く、その中身をしっかりと示すよう求める」との提言がなされた。

さらに、越前若狭の会の委員からは、「知事の役目は事業者を確認することではなく、福井県を守ることだと考えている。そのためには、関西電力の管理規程に、ドライキャスクに封入後何年以内には県外へ運び出すというような明文で規定を設けるなり、県条例を制定してはどうか」との意見が述べられた。

(2) 北陸新幹線について

〔敦賀以西の延伸〕

大阪延伸に向けては今年が正念場であり、同盟会の総力を結集するのは今である。延伸に向けた知事の覚悟をたじたのに対し、「夏の概算要求、年末の予算編成に向けて、沿線自治体、県議会、経済界、国会議員と一致団結して一日も早い着工、一日も早い全線開業に向けて、国、政府、与党に対して強く求めていく」との強い決意が述べられた。

また、敦賀以西の延伸に関して石川県内の一部から米原ルートの再考を求める声があることについて見解をただしたのに対し、「関西広域連合長である滋賀県知事は米原ルートを明確に否定している。また、沿線となる石川県、京都府、大阪府の知事は、小浜・京都ルートによる早期全線開業を求めることで一致している」との回答がなされた。これに対し委員から、石川県知事と会って、直接、実現に向けての協力を求めるべきとの意見が述べられた。

〔県内開業に伴う観光・まちづくり〕

開業後の福井県全体の将来像についてただしたのに対し、「交流人口が増え、福井のファンが増え、さらに、メディアが福井県を取り上げるところを目にすることで、県民が自信と誇りを持つきっかけになる。『ふくい新時代の幕開け』を実感している」と答弁があった。

開業に伴う駅周辺のまちづくりについては、「恐竜一辺倒にせず、歴史や文化など福井らしさを感じられるまちづくりを進めるべきである」との意見や、「県内の観光コンテンツを余すことなく楽しんでもらうための準備体制は万全か」、「県産食材のブランド化の最大のチャンスである。石川県や富山県のように統一的なブランドで売り出してはどうか」など、様々な意見が述べられた。

また、新幹線と在来線との接続については、列車の到着が遅れた場合の新幹線発車時刻の調整をただしたのに対し、「特急と北陸新幹線の接続について、JR西日本は、新幹線全体の定時性を考慮し、『かがやき』や『はくたか』ではなく、『つるぎ』に接続させることとしており、特急が遅れた場合は可能な限り『つるぎ』を接続待ちさせると聞いている。また、ハピラインふくいや小浜線の列車についても、相互に連絡を取り合いながら『つるぎ』の運行を行う予定であり、新幹線の発車時刻を調整することは可能と聞いている」との答弁があった。

(3) 福井アリーナ構想について

福井アリーナを民設民営で建設することについては、おおむね評価する意見がある一方、整備・運営方針や収支計画を懸念する意見が多く述べられた。

建設費が大きく膨らみ 105 億円となり、そのうち 50 億円を税金でまかなうことについて、知事の見解をただしたのに対し、「公設公営であると 105 億円を投資し、さらに運営費を負担し続けなければならない。また、公設では『相手任せ』であり、『呼んでくる力』はほとんどないが、今回は自分で集客しようという動きになっている。内容をしっかり精査し県議会と相談し、福井市の意向も確認しながらだが、実現できれば素晴らしい」との答弁があった。

このほか、委員からは、「経済界が何をしているのか見えてこない」「県民みんなが応援し納得できるよう、経済界が主体となってオール福井で取り組むよう強く要請すべき」、「サンドーム福井や石川県の小松アリーナと競合するが大丈夫か」、「より多くの駐車場を確保すべきではないか」、「今後の協議内容や交渉の状況について県民に対し丁寧な周知説明が必要」、「万が一運営がうまくいかなかった場合の責任の所在はどうなるのか」など意見や提言が述べられた。

このほか、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）を活用した資金運用・調達、福井県独自の減税、女性の家事負担軽減、ご当地アイドル・ヒーローへの支援、六呂師高原開発計画案、ヤングケアラー対策の進捗、特定健診・がん検診の受診率向上、災害廃棄物の受け入れ、農業基本計画の改定、福井県版森林再生基金の創設、英語イマージョン教育の導入など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和 6 年 3 月 11 日

福井県議会議長 西本 正俊 様

予算決算特別委員会委員長 松 田 泰 典